



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、「一.お客さまに最高のサービスを提供します。一.企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」という企業理念のもと、「JALで働いてよかった」と思える会社をめざし、2015年よりワークスタイル変革に取り組みテレワーク勤務などいつでもどこでも働ける環境を整備しています。さらに、ワーケーション・ブリージャーを推進し、働く時間と余暇の時間の充実を会社と個人の成長につなげていく取り組みを実施。今後は、ワーケーションを軸に企業と自治体をつなぐ共創型コミュニティ「ワークスタイル研究会」やツアーの造成などを通じ、地域経済の活性化を行ってまいります。

日本航空株式会社

人財本部 人財戦略部 部長 飯塚 久徳

日付 2022年9月5日